

中国金融市場は習氏への権力集中に警戒示す



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 習氏への権力集中への懸念強まる

10月24日の中国・香港の金融市場では、主要株価指数が大幅安となったほか、人民元が対米ドルで下落しました（右上図）。23日に発足した中国新指導部が習近平総書記の側近で固められた（序列24位以内の「習派」政治局員は24人中19人を占めた）ことから、「習氏1強」のもとで中国の政策が統制色を強めるとの懸念が市場で高まったことが背景にあるとみられます。

香港ハンセン指数は2009年4月以来、約13年半ぶりの安値を更新し、1日の下落率（6.4%）は2008年11月以来の大きさを記録しました。また、テクノロジー企業で構成されるハンセンテック指数も9.7%安と急落するなど、投資家の間で、権力集中を強める習政権の今後の政策運営に警戒が強まっていることを示した動きといえます。

ポイント② 海外マネー流出が2016年以降最大

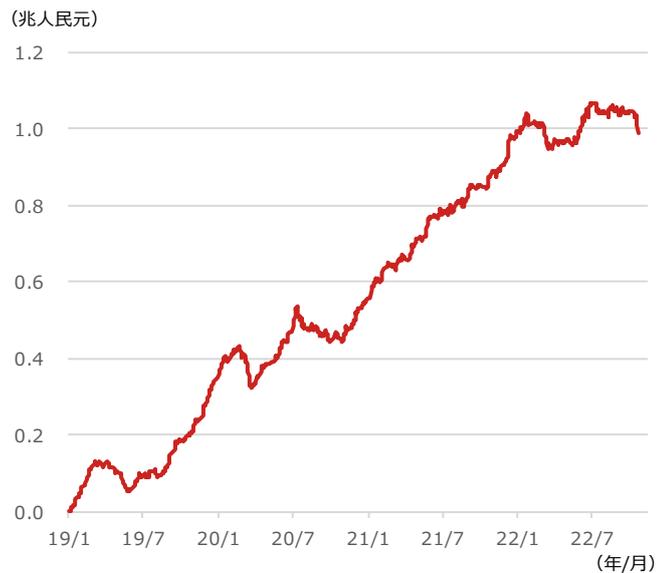
こうした動きは中国本土市場からの海外マネーの大量流出にも表れており、24日の海外投資家による中国株売買は179億人民元の売り越しと、2016年以降で最大となりました。今後中国本土株からの更なる資金流出が懸念されます（右下図）。

もっとも中国本土市場から海外マネーが大量流出となる場面は過去何度もありましたが、長期的には中国への海外マネーは流入超過の状態が続いてきた経緯もあり（同図）、今回の「習氏1強」の人事を受けた中国売りが長期化するかどうかは今後の習氏の政策次第といえます。習氏が安定基盤を支えに今後国内外で強硬姿勢を強めるようだと、中国リスクの顕在化が世界の不確実性を高める危険性もあり、当面は中国の政策動向を注視する必要があります。

上海総合指数・香港ハンセン指数・人民元（年初来）



中国本土株への海外からの資金流入額累計



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。